

【副専攻プログラム一覧】

1. 副専攻「民俗と文化」 ※日本文学科生は履修不可

(16 単位)

「民俗」とは、民間の風俗、習慣、伝承などの総体です。儀礼や舞踊なども含まれます。つまり、日本の民衆が、古来、生活のなかで繰り返し実践してきたことをまとめて、客観的・体系的に学ぶのがこのプログラムです。

分類	所属	授業科目名	開講	単位	1年	2年	3年	4年	備考
	日文	民俗学史Ⅰ	半期	2		○			
	日文	民俗学史Ⅱ	半期	2		○			
	日文	伝承文学史Ⅰ	半期	2			○		
	日文	伝承文学史Ⅱ	半期	2			○		
	日文	日本民俗学Ⅰ	半期	2			○		
	日文	日本民俗学Ⅱ	半期	2			○		
	日文	儀礼文化論Ⅰ	半期	2			○		
	日文	儀礼文化論Ⅱ	半期	2			○		
	日文	口承文芸研究Ⅰ	半期	2			○		
	日文	口承文芸研究Ⅱ	半期	2			○		
	日文	比較民俗研究Ⅰ	半期	2			○		
	日文	比較民俗研究Ⅱ	半期	2			○		
	日文	伝承文学思想	半期	2				○	
	日文	民俗研究思想	半期	2				○	

○で示す開講学年で履修することが望ましい。ただし、履修学年に制限がない限り、当該学年以降でも履修することができる。

2. 副専攻「中国文学」 ※中国文学科生は履修不可

(16 単位)

古代から近現代におよぶ中国文学を、思想・宗教・文化等の関連諸領域とあわせて学びます。それを通して、読解力・鑑賞力を涵養し、中国文学の特質を明らかにしていきます。

分類	所属	授業科目名	開講	単位	1年	2年	3年	4年	備考
選択必修	中文	中国古典読法基礎	半期	2	○				8 単位以上*
	中文	中国文学概説	半期	2	○				
	中文	中国文学基礎Ⅰ	半期	2		○			
	中文	中国文学基礎Ⅱ	半期	2		○			
	中文	中国文学基礎Ⅲ	半期	2		○			
	中文	中国文学特殊講義 A	半期	2				○	
	中文	中国文学特殊講義 B	半期	2				○	
選択	中文	中国学特殊講義Ⅰ (文学)	半期	2				○	
	中文	中国学特殊講義Ⅱ (文学)	半期	2				○	
	中文	中国学特殊講義Ⅵ (思想・宗教)	半期	2				○	
	中文	中国学特殊講義Ⅶ (思想・宗教)	半期	2				○	
	中文	中国学特殊講義Ⅷ (歴史)	半期	2				○	
	中文	中国学特殊講義Ⅸ (歴史)	半期	2				○	
	中文	中国学特殊講義Ⅹ (芸術)	半期	2				○	
	中文	中国学特殊講義Ⅺ (芸術)	半期	2				○	
	中文	中国学特殊講義Ⅻ (生活文化)	半期	2				○	
	中文	中国学特殊講義Ⅼ (生活文化)	半期	2				○	
中文	中国学特殊講義Ⅽ (言語文化)	半期	2				○		

○で示す開講学年で履修することが望ましい。ただし、履修学年に制限がない限り、当該学年以降でも履修することができる。

※ 日本文学科で「漢文学概説」の単位を取得した場合は、この「8 単位以上」の部分に充当することができる。

3. 副専攻「考古学を学ぶ」 ※史学科生は履修不可

(16 単位)

古代の人々は、どのような暮らしをしていたのか。何を食べ、どんな家に住んでいたのか、遺物や遺跡から得られる情報に基づいて、私たちの祖先について知ることは、尽きせぬ興味をかきたてます。

分類	所属	授業科目名	開講	単位	1年	2年	3年	4年	備考
選択 必修	史	考古学概論Ⅰ	半期	2	○				4 単位以上
	史	考古学概論Ⅱ	半期	2	○				
	史	日本史概論Ⅰ	半期	2	○				
	史	日本史概論Ⅱ	半期	2	○				
選択 必修	史	考古学各論Ⅰ	半期	2	○				4 単位以上
	史	考古学各論Ⅱ	半期	2	○				
	史	考古学各論Ⅲ	半期	2	○				
	史	考古学各論Ⅳ	半期	2	○				
	史	考古学各論Ⅴ	半期	2	○				
	史	考古学各論Ⅵ	半期	2	○				
選択	史	歴史考古学Ⅰ	半期	2		○			
	史	歴史考古学Ⅱ	半期	2		○			
	史	外国考古学Ⅰ	半期	2		○			
	史	外国考古学Ⅱ	半期	2		○			
	史	考古科学	半期	2		○			
	史	文化財科学	半期	2		○			

○で示す開講学年で履修することが望ましい。ただし、履修学年に制限がない限り、当該学年以降でも履修することができる。

4. 副専攻「日本の歴史を知る」 ※史学科生は履修不可

(16 単位)

私たちの国、日本の歴史について、その全体像、区分された時代、政治・美術・思想といった各分野の歴史を体系的に学びます。現代につながるいきた歴史を知ることは、私たち自身を知るためのもっともよい方法です。外国の人に日本を説明する基礎知識になります。

分類	所属	授業科目名	開講	単位	1年	2年	3年	4年	備考
選択 必修	史	日本史概論Ⅰ	半期	2	○				4 単位以上
	史	日本史概論Ⅱ	半期	2	○				
	史	考古学概論Ⅰ	半期	2	○				
	史	考古学概論Ⅱ	半期	2	○				
選択	史	日本時代史Ⅰ	半期	2		○			
	史	日本時代史Ⅱ	半期	2		○			
	史	日本時代史Ⅲ	半期	2		○			
	史	日本時代史Ⅳ	半期	2		○			
	史	日本時代史Ⅴ	半期	2		○			
	史	日本時代史Ⅵ	半期	2		○			
	史	日本時代史Ⅶ	半期	2		○			
	史	日本時代史Ⅷ	半期	2		○			
	史	日本文化史Ⅰ	半期	2			○		
	史	日本文化史Ⅱ	半期	2			○		
	史	有職故実Ⅰ	半期	2			○		
	史	有職故実Ⅱ	半期	2			○		

○で示す開講学年で履修することが望ましい。ただし、履修学年に制限がない限り、当該学年以降でも履修することができる。

5. 副専攻「哲学・倫理学」 ※哲学科生は履修不可

(16 単位)

西洋を中心としてインド、中国そして日本の哲学、倫理学の諸思想が網羅されています。「哲学概論」で基本的な「哲学すること」の姿勢を学びつつ、各自の関心に応じて焦点を絞り、科目を選択するのもよいでしょう。

分類	所属	授業科目名	開講	単位	1年	2年	3年	4年	備考
選択	哲	西洋哲学史 I A	半期	2	○				
	哲	西洋哲学史 I B	半期	2	○				
	哲	日本思想史 A	半期	2		○			
	哲	日本思想史 B	半期	2		○			
	哲	倫理学 A	半期	2		○			
	哲	倫理学 B	半期	2		○			
	哲	論理学 A	半期	2		○			
	哲	論理学 B	半期	2		○			
	哲	科学哲学 A	半期	2			○		
	哲	科学哲学 B	半期	2			○		
	哲	哲学概論 A	半期	2				○	
	哲	哲学概論 B	半期	2				○	
	哲	現代哲学 A	半期	2					○
	哲	現代哲学 B	半期	2					○
	哲	宗教哲学 A	半期	2					○
	哲	宗教哲学 B	半期	2					○
	哲	比較思想 A	半期	2					○
	哲	比較思想 B	半期	2					○
	哲	哲学特殊講義 I A	半期	2					○
	哲	哲学特殊講義 I B	半期	2					○
	哲	哲学特殊講義 II A	半期	2					○
	哲	哲学特殊講義 II B	半期	2					○
	哲	哲学特殊講義 III A	半期	2					○
	哲	哲学特殊講義 III B	半期	2					○
	哲	哲学特殊講義 IV A	半期	2					○
	哲	哲学特殊講義 IV B	半期	2					○

○で示す開講学年で履修することが望ましい。ただし、履修学年に制限がない限り、当該学年以降でも履修することができる。

6. 副専攻「美学・芸術学」 ※哲学科生は履修不可

(16 単位)

このプログラムは、少なくとも 8 科目 16 単位は履修しなければならないので、美学・芸術学のいずれかに比重を置きつつも、帰するところ双方を満遍なく学ぶことになります。

分類	所属	授業科目名	開講	単位	1 年	2 年	3 年	4 年	備考
選択	外文	芸術文化論 I	半期	2				○	
	外文	芸術文化論 II	半期	2				○	
	哲	日本美術史 A	半期	2	○				
	哲	日本美術史 B	半期	2	○				
	哲	東洋美術史 A	半期	2	○				
	哲	東洋美術史 B	半期	2	○				
	哲	西洋美術史 I A	半期	2	○				
	哲	西洋美術史 I B	半期	2	○				
	哲	西洋美術史 II A	半期	2			○		
	哲	西洋美術史 II B	半期	2			○		
	哲	美学 A	半期	2			○		
	哲	美学 B	半期	2			○		
	哲	比較芸術学 A	半期	2				○	
	哲	比較芸術学 B	半期	2				○	
	哲	美学・芸術学特殊講義 I A	半期	2				○	
	哲	美学・芸術学特殊講義 I B	半期	2				○	
	哲	美学・芸術学特殊講義 II A	半期	2				○	
	哲	美学・芸術学特殊講義 II B	半期	2				○	
	哲	美学・芸術学特殊講義 III A	半期	2				○	
	哲	美学・芸術学特殊講義 III B	半期	2				○	
	哲	美学・芸術学特殊講義 IV A	半期	2				○	
哲	美学・芸術学特殊講義 IV B	半期	2				○		

○で示す開講学年で履修することが望ましい。ただし、履修学年に制限がない限り、当該学年以降でも履修することができる。

7. 副専攻「法律学の基礎」 ※法学部生は履修不可

(20 単位)

憲法・民法・商法・刑法・民事訴訟法・刑事訴訟法のいわゆる「六法科目」を中心に、法律学の基本を学ぶことを目的とする副専攻です。

特に具体的な関心がない場合には、まずは「六法科目」の基本中の基本といえる「憲法」「民法 I」「民法 II」「刑法総論」「刑法各論」を履修することをお勧めします。これらの科目で 16 単位になりますので、後は関心に応じてその他の科目を選択すればよいでしょう。

すでに興味の対象が決まっている場合には、その興味に応じて科目を履修していくのがよいでしょう。例えば、民法の分野に興味がある人は、「民法 I」「民法 II」「商法 I」「商法 II」「民事訴訟法」を履修するとよいでしょうし、刑法の分野に興味がある人は、「刑法総論」「刑法各論」「刑事訴訟法」を履修するとよいでしょう。

法律学の場合、科目の「I」「II」や「総論」「各論」といった名称にとらわれる必要はありませんので、シラバスで内容を確認した上で、興味・関心に合わせて履修してください。

分類	所属	授業科目名	開講	単位	1 年	2 年	3 年	4 年	備考
選択	教養	法学 (日本国憲法)	半期	2	○				
	経済	憲法	通年	4		○			
	法	刑法総論	通年	4		○			
	法	刑法各論	通年	4		○			
	法	行政法 I	通年	4		○			
	法	国際法の基礎	半期	2		○			
	経済	民法 I	半期	2			○		
	経済	民法 II	半期	2			○		
	経済	商法 I	半期	2			○		
	経済	商法 II	半期	2			○		
	法	刑事訴訟法	通年	4				○	
	法	民事訴訟法	通年	4				○	

○で示す開講学年で履修することが望ましい。ただし、履修学年に制限がない限り、当該学年以降でも履修することができる。

8. 副専攻「政治学の基礎」 ※法学部生は履修不可

(20 単位)

政治現象についての基礎的な知識と、政治についての社会科学のなとらえ方の基礎を学ぶ副専攻です。

政治を理解するためには、政治と社会についてのある程度の知識が必要になります。副専攻ですので、皆さんの関心に応じて、政治史、思想史、日本の現状分析、国際政治、行政など好きなどころから勉強を始め、できるだけ幅広い知識を身につけて下さい。しかし、政治学は、知識を身につければ終わる学問ではなく、そうした知識を前提にして、「政治のとらえ方」を身につけてもらう学問です。現代政治学の「政治のとらえ方」は、政治学概論や比較政治といった政治の理論的分析を目的とする講義で知ることができます。これらの講義が理解できることを副専攻での学修の最終的な目標にするとよいでしょう。

分類	所属	授業科目名	開講	単位	1年	2年	3年	4年	備考
選択	法	日本政治史 A	半期	2	○				
	法	日本政治史 B	半期	2	○				
	法	西洋政治史 A	半期	2	○				
	法	西洋政治史 B	半期	2	○				
	法	日本の政治 A	半期	2		○			
	法	日本の政治 B	半期	2		○			
	法	日本政治思想史 A	半期	2		○			
	法	日本政治思想史 B	半期	2		○			
	法	西洋政治思想史 A	半期	2		○			
	法	西洋政治思想史 B	半期	2		○			
	法	行政学 A	半期	2		○			
	法	行政学 B	半期	2		○			
	法	国際政治 A	半期	2		○			
	法	国際政治 B	半期	2		○			
	法	政治学概論	半期	2				○	
	法	比較政治 A	半期	2				○	
	法	比較政治 B	半期	2				○	

○で示す開講学年で履修することが望ましい。ただし、履修学年に制限がない限り、当該学年以降でも履修することができる。

9. 副専攻「国際関係の基礎」 ※法学部生は履修不可

(16 単位)

国際関係の基礎を、その法的側面と政治的側面から理解することを目的とする副専攻です。

国際関係の理解のためには、「国際社会」におけるルールである「法」の側面と「国際社会」の実態としての「政治」の側面の両方の理解が欠かせません。両者をバランスよく学ぶことを心がけてください。

「法」の側面を学ぶ科目としては、まず「国際法の基礎」を履修することをお勧めします。その上でみなさんの興味に従って「国家と国際法」「個人と国際法」「国際紛争処理法」「国際人権・人道法」といった科目へ展開するとよいでしょう。「政治」の側面を学ぶ科目としては、国際関係の歴史を扱う「国際関係史」と、国際関係の現状と理論を扱う「国際政治」を履修するのがよいでしょう。その後、関心に応じて、「日本外交史」「比較政治」「地域研究」などに進んでいくとよいでしょう。

分類	所属	授業科目名	開講	単位	1年	2年	3年	4年	備考
選択	法	国際法の基礎	半期	2		○			
	法	国家と国際法	半期	2		○			
	法	個人と国際法	半期	2				○	
	法	国際紛争処理法	半期	2				○	
	法	国際人権・人道法	半期	2				○	
	法	国際関係史 A	半期	2	○				
	法	国際関係史 B	半期	2	○				
	法	日本外交史 A	半期	2		○			
	法	日本外交史 B	半期	2		○			
	法	国際政治 A	半期	2		○			
	法	国際政治 B	半期	2		○			
	法	比較政治 A	半期	2				○	
	法	比較政治 B	半期	2				○	
	法	地域研究	半期	2				○	

○で示す開講学年で履修することが望ましい。ただし、履修学年に制限がない限り、当該学年以降でも履修することができる。

10. 副専攻「経済学」 ※経済学部生は履修不可

(16 単位)

このプログラムは、経済学の基礎とその基礎的な考え方を学びます。とくに、公務員試験を受験する人には有益な基礎知識となります。

分類	所属	授業科目名	開講	単位	1年	2年	3年	4年	備考
選択必修	経済	日本の経済※ ¹	半期	2	○				8 単位以上
	経済	経済理論入門	半期	2	○				
	経済	社会経済学入門	半期	2	○				
	経済	経済統計の見方	半期	2	○				
	経済	マクロ経済学※ ²	半期	2		○			
	経済	ミクロ経済学※ ²	半期	2		○			
	経済	経済原論	半期	2		○			
	経済	現代日本経済	半期	2		○			
選択必修	経済	経済史の基礎	半期	2	○				4 単位以上
	経済	経済学史	半期	2		○			
	経済	統計学※ ³	半期	2		○			
	経済	財政の基礎	半期	2		○			
	経済	金融の基礎	半期	2		○			
	経済	国際経済※ ⁴	半期	2		○			
	経済	近代経済学の歴史	半期	2			○		

○で示す開講学年で履修することが望ましい。ただし、履修学年に制限がない限り、当該学年以降でも履修することができる。

※1 「日本の経済（再）」（再履修者用科目）のみ履修できる。

※2 「経済理論入門」を修得していることが望ましい。

※3 「経済統計の見方」を修得していること。

※4 「世界の経済」（全学オープン科目）を修得していることが望ましい。

11. 副専攻「日本経済」 ※経済学部生は履修不可

(16 単位)

このプログラムは、日本経済の現状を学びます。日本経済にはどのような特徴があり、現在どのような課題に直面しているのか、就職活動をする時にも、社会に出てからも、役立つ知識を身につけてください。

分類	所属	授業科目名	開講	単位	1年	2年	3年	4年	備考
選択必修	経済	日本の経済※	半期	2	○				4 単位以上
	経済	経済理論入門	半期	2	○				
	経済	社会経済学入門	半期	2	○				
	経済	現代日本経済	半期	2		○			
	経済	日本経済と政策	半期	2		○			
	経済	日本の経済思想	半期	2		○			
	経済	日本経営史	半期	2		○			
	経済	日本経済史	半期	2			○		
選択必修	経済	社会保障の基礎	半期	2	○				4 単位以上
	経済	財政の基礎	半期	2		○			
	経済	金融の基礎	半期	2		○			
	経済	環境経済の基礎	半期	2		○			
	経済	労働経済	半期	2			○		
	経済	産業組織論	半期	2			○		
	経済	日本の中小企業	半期	2			○		

○で示す開講学年で履修することが望ましい。ただし、履修学年に制限がない限り、当該学年以降でも履修することができる。

※ 「日本の経済（再）」（再履修者用科目）のみ履修できる。

12. 副専攻「国際経済」 ※経済学部生は履修不可

(16 単位)

グローバル化の名の下、経済は国を単位とするよりも、世界的な視野で考える必要性が高まっています。国際経済と各国および各地域の経済を学んで、世界的な規模で経済を捉えられる思考や知識を身につけてください。将来、国際的に活躍したい人には、必須の基礎知識が身につくプログラムになっています。

分類	所属	授業科目名	開講	単位	1年	2年	3年	4年	備考
選択必修	経済	日本の経済※ ¹	半期	2	○				8 単位以上
	経済	経済理論入門	半期	2	○				
	経済	社会経済学入門	半期	2	○				
	経済	世界の経済	半期	2	○				
	経済	国際経済※ ²	半期	2		○			
	経済	国際経営	半期	2		○			
	経済	金融の基礎	半期	2		○			
	経済	国際通貨と国際金融※ ³	半期	2		○			
選択必修	経済	地域経済統合※ ²	半期	2		○			4 単位以上
	経済	現代日本経済	半期	2		○			
	経済	日本経済と政策	半期	2		○			
	経済	開発経済	半期	2			○		
	経済	アメリカ経済	半期	2			○		
	経済	EU 経済	半期	2			○		
	経済	アジア経済	半期	2			○		

○で示す開講学年で履修することが望ましい。ただし、履修学年に制限がない限り、当該学年以降でも履修することができる。

※1 「日本の経済（再）」（再履修者用科目）のみ履修できる。

※2 「世界の経済」を修得していることが望ましい。

※3 「金融の基礎」を修得していることが望ましい。

13. 副専攻「経営学」 ※経済学部生は履修不可

16 単位

経営環境の変化が激しい中において、企業は迅速かつ柔軟な対応を迫られています。このプログラムでは、企業経営の基礎的な仕組みを踏まえたうえで、現実の企業行動を理解し、将来企業で活躍するために必須の基礎知識を体系的に学ぶことができます。

分類	所属	授業科目名	開講	単位	1年	2年	3年	4年	備考
選択必修	経済	会社入門	半期	2	○				8 単位以上
	経済	経営情報の開示	半期	2	○				
	経済	経営理論入門	半期	2	○				
	経済	企業問題入門	半期	2		○			
	経済	企業財務の基礎	半期	2		○			
	経済	経営戦略の基礎	半期	2		○			
	経済	マーケティングの基礎	半期	2		○			
選択必修	経済	日本経営史	半期	2		○			4 単位以上
	経済	国際経営	半期	2		○			
	経済	経営組織	半期	2		○			
	経済	マーケティング※	半期	2			○		
	経済	人事管理	半期	2			○		
	経済	日本の中小企業	半期	2			○		
	経済	経営管理	半期	2			○		

○で示す開講学年で履修することが望ましい。ただし、履修学年に制限がない限り、当該学年以降でも履修することができる。

※ 「マーケティングの基礎」を修得していることが望ましい。

14. 副専攻「会計学」 ※経済学部生は履修不可

(16 単位)

企業活動は経営者、株主、債権者、従業員、消費者、国や地方公共団体に大きな影響を与えています。この企業活動を貨幣額で表現する会計を知ることによって、企業が社会の中で果たしている役割を理解することができます。

分類	所属	授業科目名	開講	単位	1年	2年	3年	4年	備考
選択必修	経済	簿記と財務報告 A	半期	2	○				8 単位以上
	経済	簿記と財務報告 B ^{※1}	半期	2	○				
	経済	財務会計 ^{※1}	半期	2		○			
	経済	公会計	半期	2		○			
	経済	原価計算 ^{※1}	半期	2			○		
	経済	応用財務会計 ^{※2}	半期	2			○		
	経済	税務会計 ^{※1}	半期	2			○		
選択必修	経済	会社入門	半期	2	○				4 単位以上
	経済	経営理論入門	半期	2	○				
	経済	企業監査 ^{※1}	半期	2			○		
	経済	企業財務の基礎	半期	2		○			
	経済	予算管理 ^{※1}	半期	2		○			
	経済	国際会計 ^{※2}	半期	2			○		
	経済	財務諸表分析 ^{※1}	半期	2			○		

○で示す開講学年で履修することが望ましい。ただし、履修学年に制限がない限り、当該学年以降でも履修することができる。

※1 「簿記と財務報告 A」を修得していること。

※2 「簿記と財務報告 A」及び「財務会計」を修得していること。

15. 副専攻「環境と福祉」 ※経済学部生は履修不可

(16 単位)

このプログラムでは、環境や開発、医療や福祉といった、最近ますます重要になりつつある研究領域を、従来型の経済学の応用といったことにとどまらず、柔軟な思考で学際性豊かに学んでいきます。

分類	所属	授業科目名	開講	単位	1年	2年	3年	4年	備考
選択必修	経済	調査研究入門	半期	2	○				8 単位以上
	経済	社会保障の基礎	半期	2	○				
	経済	環境経済の基礎	半期	2		○			
	経済	環境・開発問題入門	半期	2		○			
	経済	地域社会問題入門	半期	2		○			
	経済	環境と経済	半期	2			○		
	経済	少子高齢社会と社会保障 ^{※1}	半期	2			○		
選択必修	経済	地域と経済	半期	2		○			4 単位以上
	経済	地域と行財政 ^{※2}	半期	2		○			
	経済	企業活動と環境	半期	2			○		
	経済	福祉社会と情報	半期	2			○		
	経済	消費情報教育	半期	2			○		
	経済	NGO・NPO と社会	半期	2			○		
	経済	医療の経済	半期	2			○		

○で示す開講学年で履修することが望ましい。ただし、履修学年に制限がない限り、当該学年以降でも履修することができる。

※1 「社会保障の基礎」を修得していることが望ましい。

※2 「財政の基礎」(全学オープン科目)を修得していることが望ましい。

神道は日本文化の多様性や寛容性を理解するための重要な鍵です。このプログラムでは神道の歴史や思想に関する基幹的な科目を学んで基礎的な知識を習得し、さらに古典・芸能などにみられる神道の影響を学ぶことにより、幅広い日本の神道文化の諸相を理解することができます。

分類	所属	授業科目名	開講	単位	1年	2年	3年	4年	備考
選択 必修	神文	神道史学Ⅰ	通年	4		○			8 単位以上
	神文	神道史学ⅡA	半期	2			○		
	神文	神道史学ⅡB	半期	2			○		
	神文	古典講読Ⅰ	通年	4	○				
	神文	祭祀学Ⅰ	半期	2	○				
	神文	祭祀学Ⅱ ^{※1}	半期	2	○				
	神文	神道思想史学Ⅰ	半期	2		○			
	神文	神道思想史学Ⅱ ^{※2}	半期	2		○			
	神文	国学概論Ⅰ	半期	2		○			
	神文	国学概論Ⅱ	半期	2		○			
選択 必修	神文	日本宗教文化論Ⅰ	半期	2	○				8 単位以上
	神文	日本宗教文化論Ⅱ	半期	2	○				
	神文	宗教考古学Ⅰ	半期	2		○			
	神文	宗教考古学Ⅱ	半期	2		○			
	神文	比較文化学Ⅰ	半期	2		○			
	神文	比較文化学Ⅱ	半期	2		○			
	神文	宗教芸術研究Ⅰ	半期	2			○		
	神文	宗教芸術研究Ⅱ	半期	2			○		
	神文	教派神道研究Ⅰ	半期	2			○		
	神文	教派神道研究Ⅱ	半期	2			○		
	神文	仏教文化研究Ⅰ	半期	2		○			
	神文	仏教文化研究Ⅱ	半期	2		○			
	神文	神道と環境Ⅰ	半期	2			○		
	神文	神道と環境Ⅱ	半期	2			○		

○で示す開講学年で履修することが望ましい。ただし、履修学年に制限がない限り、当該学年以降でも履修することができる。

※1 「祭祀学Ⅰ」を修得していること。

※2 「神道思想史学Ⅰ」を修得していること。

このプログラムは大きく二つの選択必修科目群に区分されています。一つめは、宗教についての概念や研究方法などの基本的な要素について理解するための科目であり、二つめはさまざまな宗教文化の歴史的展開や、現代社会のなかでの意味を学ぶための科目です。両方の科目群をバランスよく学びながら、国際化・情報化が進む現代社会で相互理解を深めつつ活躍できる力を養います。

分類	所属	授業科目名	開講	単位	1年	2年	3年	4年	備考
選択必修	神文	宗教学	通年	4	○				4 単位以上
	神文	世界宗教文化論Ⅰ	半期	2	○				
	神文	世界宗教文化論Ⅱ	半期	2	○				
	神文	日本宗教文化論Ⅰ	半期	2	○				
	神文	日本宗教文化論Ⅱ	半期	2	○				
	神文	宗教社会学Ⅰ	半期	2		○			
	神文	宗教社会学Ⅱ	半期	2		○			
選択必修	神文	比較文化学Ⅰ	半期	2		○			4 単位以上
	神文	比較文化学Ⅱ	半期	2		○			
	神文	キリスト教文化研究Ⅰ	半期	2		○			
	神文	キリスト教文化研究Ⅱ	半期	2		○			
	神文	仏教文化研究Ⅰ	半期	2		○			
	神文	仏教文化研究Ⅱ	半期	2		○			
	神文	中東文化研究Ⅰ	半期	2			○		
	神文	中東文化研究Ⅱ	半期	2			○		
	神文	東アジア文化研究Ⅰ	半期	2			○		
	神文	東アジア文化研究Ⅱ	半期	2			○		
	神文	神道と国際交流Ⅰ	半期	2			○		
	神文	神道と国際交流Ⅱ	半期	2			○		
	神文	教派神道研究Ⅰ	半期	2				○	
	神文	教派神道研究Ⅱ	半期	2				○	
	神文	神道と情報化社会Ⅰ	半期	2				○	
	神文	神道と情報化社会Ⅱ	半期	2				○	

○で示す開講学年で履修することが望ましい。ただし、履修学年に制限がない限り、当該学年以降でも履修することができる。

※ 本プログラム修了者は、日本宗教学会・「宗教と社会」学会と連携して運営される宗教文化教育推進センターによる「宗教文化士」資格の単位認定科目を満たします。

18. 副専攻「自然と情報の科学」

自然や情報の科学を教養として身につけ、同時に科学的な見方を学びます。各種試験の理数問題対策や論理的思考能力を養うこともできます。情報処理関連の資格取得に向けての技術や知識の習得にも役立つプログラムです。

分類	所属	授業科目名	開講	単位	1年	2年	3年	4年	備考
選択必修	教養	コンピュータ技術演習 (メディア発信) ※1	半期	2			○		6 単位以上※2
	教養	コンピュータ技術演習 (データ処理) ※1	半期	2			○		
	教養	コンピュータ技術演習 (シミュレーション) ※1	半期	2			○		
	初等	生物学概説	半期	2			○		
	初等	物理学概説	半期	2			○		
	初等	地球科学概説	半期	2			○		
	初等	コンピュータ分析法	半期	2				○	
選択	教養	環境と技術	半期	2			○		

○で示す開講学年で履修することが望ましい。ただし、履修学年に制限がない限り、当該学年以降でも履修することができる。

※1 経済学部では、専門教育科目として同内容の「コンピュータと情報 CⅠ～CⅣ、DⅠ・DⅡ」が開講されているため、「コンピュータ技術演習」を履修することはできない。なお、「コンピュータと情報 CⅠ～CⅣ、DⅠ・DⅡ」を副専攻「自然と情報の科学」取得に必要な「コンピュータ技術演習」として充当することができる。

※2 「コンピュータ技術演習」3科目の中から2単位以上修得すること。

19. 副専攻「英語」 ※外国語文化学科生は履修不可

(16 単位)

中学・高校および教養総合の授業を踏まえ、英語を読み、書き、聴き、話す能力の向上を目指します。英語の新聞・雑誌を読みこなし、英語圏で生活しうるレベルのコミュニケーション力を身につけるとともに、英語圏の文化・社会に関する知識を広く吸収し、海外で活躍するための基礎的教養を学びます。

分類	所属	授業科目名	開講	単位	1年	2年	3年	4年	備考
選択 必修	教養	Advanced English (検定英語)	半期	1			○		8 単位以上
	教養	Advanced English (コミュニケーション)	半期	1			○		
	教養	Advanced English (日本文化)	前期	1			○		
	教養	Advanced English (外国の文学)	半期	1			○		
	教養	Advanced English (上級英語)	半期	1			○		
	教養	留学英語	半期	2			○		
選択	外文	外国語学Ⅰ (英)	半期	2				○	
	外文	外国語学Ⅱ (英)	半期	2				○	
	外文	英米語研究Ⅰ	半期	2				○	
	外文	英米語研究Ⅱ	半期	2				○	
	外文	外国文学Ⅰ (英)	半期	2				○	
	外文	外国文学Ⅱ (米)	半期	2				○	
	外文	ビジネス英語Ⅰ	半期	2				○	
	外文	ビジネス英語Ⅱ	半期	2				○	

○で示す開講学年で履修することが望ましい。ただし、履修学年に制限がない限り、当該学年以降でも履修することができる。

20. 副専攻「ドイツ語」 ※外国語文化学科生は履修不可

16 単位

ドイツ語を基礎から学び始め、ドイツ語の新聞・雑誌を読みこなす能力や、現地で生活しうるレベルのコミュニケーション能力を身につけるとともに、ドイツの文化・社会に関する知識を広く吸収しながら、海外で活躍するための基礎的教養を学びます。

分類	所属	授業科目名	開講	単位	1年	2年	3年	4年	備考
選択 必修	教養	ドイツ語初級Ⅰ	半期	1			○		4 単位以上
	教養	ドイツ語初級Ⅱ	半期	1			○		
	教養	ドイツ語の総合初級Ⅰ	半期	1			○		
	教養	ドイツ語の総合初級Ⅱ	半期	1			○		
	教養	ドイツ語中級Ⅰ	半期	1			○		
	教養	ドイツ語中級Ⅱ	半期	1			○		
	教養	ドイツ語の総合中級Ⅰ	半期	1			○		
	教養	ドイツ語の総合中級Ⅱ	半期	1			○		
選択	外文	ドイツ語演習ⅢA	半期	2				○	
	外文	ドイツ語演習ⅢB	半期	2				○	
	外文	外国語学Ⅰ (独)	半期	2				○	
	外文	外国語学Ⅱ (独)	半期	2				○	
	外文	外国文学Ⅲ (ヨーロッパ)	半期	2				○	
	外文	外国文学史Ⅳ (ヨーロッパ)	半期	2				○	
	外文	ヨーロッパ現代事情Ⅱ	半期	2		○			
	外文	ヨーロッパ地域文化論Ⅱ	半期	2				○	

○で示す開講学年で履修することが望ましい。ただし、履修学年に制限がない限り、当該学年以降でも履修することができる。

フランス語を基礎から学び始め、フランス語の新聞・雑誌を読みこなす能力や、現地で生活するレベルのコミュニケーション能力を身につけるとともに、フランスの文化・社会に関する知識を広く吸収しながら、海外で活躍するための基礎的教養を学びます。

分類	所属	授業科目名	開講	単位	1年	2年	3年	4年	備考
選択 必修	教養	フランス語初級Ⅰ	半期	1			○		4 単位以上
	教養	フランス語初級Ⅱ	半期	1			○		
	教養	フランス語の総合初級Ⅰ	半期	1			○		
	教養	フランス語の総合初級Ⅱ	半期	1			○		
	教養	フランス語中級Ⅰ	半期	1			○		
	教養	フランス語中級Ⅱ	半期	1			○		
	教養	フランス語の総合中級Ⅰ	半期	1			○		
	教養	フランス語の総合中級Ⅱ	半期	1			○		
選択	外文	フランス語演習ⅢA	半期	2				○	
	外文	フランス語演習ⅢB	半期	2				○	
	外文	外国語学Ⅰ(仏)	半期	2				○	
	外文	外国語学Ⅱ(仏)	半期	2				○	
	外文	外国文学Ⅳ(ヨーロッパ)	半期	2				○	
	外文	外国文学史Ⅲ(ヨーロッパ)	半期	2				○	
	外文	ヨーロッパ現代事情Ⅰ	半期	2		○			
	外文	ヨーロッパ地域文化論Ⅰ	半期	2				○	

○で示す開講学年で履修することが望ましい。ただし、履修学年に制限がない限り、当該学年以降でも履修することができる。

中国語を基礎から学び始め、中国語の新聞・雑誌を読みこなす能力や、現地で生活しうるレベルのコミュニケーション能力を身につけるとともに、中国の文化・社会に関する知識を広く吸収しながら、海外で活躍するための基礎的教養を学びます。

分類	所属	授業科目名	開講	単位	1年	2年	3年	4年	備考
選択 必修	教養	中国語初級Ⅰ	半期	1			○		4 単位以上
	教養	中国語初級Ⅱ	半期	1			○		
	教養	中国語の総合初級Ⅰ	半期	1			○		
	教養	中国語の総合初級Ⅱ	半期	1			○		
	教養	中国語中級Ⅰ	半期	1			○		
	教養	中国語中級Ⅱ	半期	1			○		
	教養	中国語の総合中級Ⅰ	半期	1			○		
	教養	中国語の総合中級Ⅱ	半期	1			○		
	教養	中国語上級Ⅰ	半期	1			○		
	教養	中国語上級Ⅱ	半期	1			○		
	教養	留学中国語	半期	2			○		
選択	外文	中国語演習ⅢA	半期	2				○	
	外文	中国語演習ⅢB	半期	2				○	
	外文	外国語学Ⅰ(中)	半期	2				○	
	外文	外国語学Ⅱ(中)	半期	2				○	
	外文	中国語研究Ⅰ	半期	2				○	
	外文	中国語研究Ⅱ	半期	2				○	
	外文	外国文学Ⅴ(中)	半期	2				○	
	外文	外国文学Ⅵ(中)	半期	2				○	
	外文	外国文学史Ⅴ(中)	半期	2				○	
	外文	外国文学史Ⅵ(中)	半期	2				○	
	外文	ビジネス中国語Ⅰ	半期	2				○	
	外文	ビジネス中国語Ⅱ	半期	2				○	

○で示す開講学年で履修することが望ましい。ただし、履修学年に制限がない限り、当該学年以降でも履修することができる。

日本語教育に関する知識を、言語、教育、社会・文化・地域に関わる領域から体系的に学ぶことにより、多様な日本語教育の現場に対応した教師としての資質を磨きます。修了証は日本語教育機関の教員の条件の1つに相当するので、これらの知識は、異文化共生時代を迎えた日本、および国際交流の進む海外における活動の選択肢を広げることに役立つでしょう。

日本語教員には、国や自治体などの公的機関による認定や国家試験による統一的な資格認定の制度はありませんが、1985年に文部省（現在の文部科学省）の日本語教育施策の推進に関する調査会から出された報告「日本語教員の養成等について」に示された「日本語教員養成のための標準的な教育内容」の「日本語教育施設の運営に関する基準について」に、

【日本語教育施設の教員は次の各号の一に該当するものとする。】

1. 大学（短期大学を除く）において日本語教育に関する主専攻（日本語教育科目 45 単位以上）を修了し、卒業した者。
2. 大学（短期大学を除く）において日本語教育に関する科目を 26 単位以上修得し卒業した者。（副専攻）
3. 「日本語教育能力検定試験」に合格した者。

と定められ、これに準じて大学・短大・専門学校等で日本語教員の養成がなされてきました。次いで、その後の日本語教育状況の変化に対応して 2000 年 3 月に文化庁の日本語教員の養成に関する調査研究協力者会議から出された「日本語教育のための教員養成について」において示された「日本語教員養成における教育内容について」のなかで、上記 1985 年の文書における主専攻・副専攻の区別が廃止され、3 領域 5 区分からなる「新たに示す教育内容」が示されました。しかし、これまでの経緯から、日本語教育機関による日本語教員の募集条件の欄に「日本語教育を主専攻・副専攻とする者」など示す例が多く見られます。國學院大學の副専攻「日本語教育（日本語教員養成課程）」は上記の 1985 年の文書の 2 に該当し、修了証も発行されるので、日本語教育機関の教員募集の応募の際に使用することができます。

分類	所属	授業科目名	開講	単位	1 年	2 年	3 年	4 年	備考
選択必修 I	中文	日本語学概論 I	半期	2	○				4 単位以上 ^{※1}
	中文	日本語学概論 II	半期	2	○				
	外文	日本語学 I	半期	2				○	
	外文	日本語学 II	半期	2				○	
選択必修 II	日文	日本語史 I	半期	2		○			10 単位以上
	日文	日本語史 II	半期	2		○			
	日文	日本語音声学 I	半期	2			○		
	日文	日本語音声学 II	半期	2			○		
	日文	現代日本語研究 I	半期	2			○		
	日文	現代日本語研究 II	半期	2			○		
	日文	日本語学史 I	半期	2			○		
	日文	日本語学史 II	半期	2			○		
	日文	現代日本語文法 I	半期	2			○		
	日文	現代日本語文法 II	半期	2			○		
	日文	言語学概論 I	半期	2			○		
	日文	言語学概論 II	半期	2			○		
	日文	日本語学各論 I	半期	2			○		
	日文	日本語学各論 II	半期	2			○		
選択必修 III	日文	日本語教育研究 I	半期	2			○		8 単位以上 ^{※2}
	日文	日本語教育研究 II	半期	2			○		
	日文	日本語教授法 I	半期	2			○		
	日文	日本語教授法 II	半期	2			○		
	日文	日本語教育学演習 I	通年	2			○		
	日文	日本語教育学演習 II	通年	2			○		

次ページに続く

分類	所属	授業科目名	開講	単位	1年	2年	3年	4年	備考
選択 必修 Ⅳ	教養	生活と文化 ^{※3}	半期	2			○		4 単位まで ^{※4}
	教養	留学英語	半期	2			○		
	教養	留学中国語	半期	2			○		
	史	日本史概論Ⅰ	半期	2	○				
	史	日本史概論Ⅱ	半期	2	○				
	神文	日本宗教文化論Ⅰ	半期	2	○				
	神文	日本宗教文化論Ⅱ	半期	2	○				
	日文	日本文学史Ⅰ	半期	2		○			
	日文	日本文学史Ⅱ	半期	2		○			
	外文	英米現代事情Ⅰ	半期	2		○			
	外文	英米現代事情Ⅱ	半期	2		○			
	外文	ヨーロッパ現代事情Ⅰ	半期	2		○			
	外文	ヨーロッパ現代事情Ⅱ	半期	2		○			
	外文	中国現代事情Ⅰ	半期	2		○			
	外文	中国現代事情Ⅱ	半期	2		○			
	法	日本政治史 A	半期	2		○			
	法	日本政治史 B	半期	2		○			
	法	地方自治論 A	半期	2				○	
	法	地方自治論 B	半期	2				○	
	日文	言語学特殊研究Ⅰ	半期	2			○		
	日文	言語学特殊研究Ⅱ	半期	2			○		
	哲	日本思想史 A	半期	2	○				
	哲	日本思想史 B	半期	2	○				
	経済	現代日本経済	半期	2			○		
	経済	日本経済と政策	半期	2			○		
	経済	NGO・NPO と社会	半期	2			○		
	経済	国際協力と援助	半期	2			○		
	中文	中国語教養特殊講義 A	半期	2				○	
	中文	中国語教養特殊講義 B	半期	2				○	
	哲	言語論 A	半期	2				○	
哲	言語論 B	半期	2				○		

○で示す開講学年で履修することが望ましい。ただし、履修学年に制限がない限り、当該学年以降でも履修することができる。

※1 日本文学科及び初等教育学科で「日本語学概説Ⅰ・Ⅱ」の単位を取得した場合は、この「4 単位以上」の部分に充当することができる。

※2 日本語教育実習スタディーツアーに参加し、「日本語教育実習（南台科技大学）」の単位を取得した場合は、この「8 単位以上」の部分に充当することができる。ただし、「日本語教育実習（南台科技大学）」の単位は卒業要件 124 単位に含まれないので、履修にあたっては注意すること。

※3 授業科目名の前に◇がつく「生活と文化」のみ算入できる。

※4 経済学部生で「地方自治Ⅰ・Ⅱ」の単位を取得した場合は、この「4 単位まで」の部分に充当することができる。

國學院大學の教育目標として、「日本を学び」「世界に発信する」、ということがあります。グローバル化と言われますが、世界で発信するには、まず日本がどのような文化、社会のもとで現在に至ったかを理解していることが重要です。他者を理解するには比べる基点となる、自分（日本）を知る必要があるのです。歴史、伝統、過去から現在へ、様々な視点で提供される「日本理解」の講義を通して、自信をもって日本を語る力を身につけることができます。

分類	所属	授業科目名	開講	単位	1年	2年	3年	4年	備考
必修	教養	Japan Studies	半期	2			○		4 単位 ^{*1}
選択 必修	教養	法学（日本国憲法）	半期	2			○		12 単位以上 ^{*2}
	日文	日本文学史Ⅰ	半期	2		○			
	日文	日本文学史Ⅱ	半期	2		○			
	日文	芸能文化論ⅠA	前期	2			○		
	日文	芸能文化論ⅠB	後期	2			○		
	日文	日本語史Ⅰ	前期	2		○			
	日文	日本語史Ⅱ	後期	2		○			
	日文	日本民俗学Ⅰ	前期	2			○		
	日文	日本民俗学Ⅱ	後期	2			○		
	日文	儀礼文化論Ⅰ	後期	2			○		
	日文	儀礼文化論Ⅱ	後期	2			○		
	史	日本史概論Ⅰ	半期	2	○				
	史	日本史概論Ⅱ	半期	2	○				
	史	日本時代史Ⅰ	半期	2	○				
	史	日本時代史Ⅱ	半期	2	○				
	史	日本時代史Ⅲ	半期	2	○				
	史	日本時代史Ⅳ	半期	2	○				
	史	日本時代史Ⅴ	半期	2	○				
	史	日本時代史Ⅵ	半期	2	○				
	史	日本時代史Ⅶ	半期	2	○				
	史	日本時代史Ⅷ	半期	2	○				
	史	日本文化史Ⅰ	半期	2		○			
	史	日本文化史Ⅱ	半期	2		○			
	哲	日本思想史A	半期	2	○				
	哲	日本思想史B	半期	2	○				
	哲	日本美術史A	半期	2	○				
	哲	日本美術史B	半期	2	○				
	法	日本政治史A	半期	2	○				
	法	日本政治史B	半期	2	○				
	法	日本外交史A	半期	2		○			
	法	日本外交史B	半期	2		○			
	法	日本の政治A	半期	2		○			
	法	日本の政治B	半期	2		○			
	法	日本政治思想史A	半期	2		○			
	法	日本政治思想史B	半期	2		○			
	経	日本の経済	半期	2	○				
	経	経済史の基礎	半期	2	○				
	経	現代日本経済	半期	2		○			
	経	日本経済と政策	半期	2		○			
	経	日本の金融システム	半期	2		○			
	経	日本経営史	半期	2		○			
	経	日本の経済思想	半期	2		○			
経	日本の中小企業	半期	2			○			
経	日本経済史	半期	2			○			
神文	神道史学Ⅰ	通年	4		○				
神文	祭祀学Ⅰ	半期	2	○					
神文	祭祀学Ⅱ	半期	2	○					
神文	国学概論Ⅰ	半期	2		○				
神文	国学概論Ⅱ	半期	2		○				
神文	日本宗教文化論Ⅰ	半期	2	○					
神文	日本宗教文化論Ⅱ	半期	2	○					

○で示す開講学年で履修することが望ましい。ただし、履修学年に制限がない限り、当該学年以降でも履修することができる。

※1 卒業要件としての算入は4科目8単位までとなるので、履修に当たっては注意すること。

※2 所属学科の専門教育科目は、この「12単位以上」の部分に充当することはできないので、履修にあたっては注意すること。

グローバル・チャレンジ・プログラムについて

グローバル・チャレンジ・プログラムは、日本文化を世界に発信できる知識と技能を身につけた、國學院大學にふさわしいグローバル人材を育成するためのプログラムです。副専攻「日本理解」で設定された単位を修得のうえ、①国際標準の語学力、②海外留学、③国際交流の3つの領域で指定されたグローバル・チャレンジ・ポイントを取得し、卒業時までにあわせて12ポイント以上を獲得した学生には、program certificate（プログラム修了証）が交付されます。

【certificate取得には、次の3つの要件を満たすことが必要です。】

1. 副専攻「日本理解」で設定された単位を修得すること。
2. ①～③までの各ジャンルで、指定されたミニマムポイントをすべて取得すること。
 - ① 国際標準の語学力（4ポイント以上）
[英語] TOEIC 860点以上（6ポイント）、730点以上（4ポイント）、650点以上（2ポイント）
（英語を母語とする学生は対象外とする）
[中国語] HSK 6級合格（6ポイント）、5級合格（4ポイント）、4級合格（2ポイント）
（中国語を母語とする学生は対象外とする）
 - ② 海外留学（2ポイント以上）
 - A) 協定留学 1学期間（4ポイント）、2学期間（6ポイント）
 - B) セメスター留学（4ポイント）
 - C) 夏期・春期短期留学（2ポイント）
 - D) 休学による学費減免の対象となった私費留学 1学期間（4ポイント）、2学期間（6ポイント）※ 海外留学によるポイント取得には、所定の書式による留学報告書の提出が必要です。
※ 協定留学、セメスター留学、夏期・春期短期留学における同一留学プログラムへの複数回の参加は、それぞれの留学プログラム毎にポイント加算できます。但し、同一大学への同一留学プログラムに複数回参加した場合は、ポイント加算できるのは1回のみとします。
 - ③ 国際交流（学内国際交流活動、国際協力活動参加）（2ポイント以上、最大4ポイント）
 - ・ グローバルラウンジにおける活動（2ポイントまたは4ポイント）
 - ・ K-STEP アシスタントとしての国際交流活動（2ポイントまたは4ポイント）
 - ・ 国内外での国際協力活動（2ポイントまたは4ポイント）※ 国際交流によるポイント取得には、所定の書式による活動報告書（日本語 1500字～3000字程度または英語 1000～2000 words 程度）の提出が必要です。ポイントは、国際交流委員会が活動報告書に基づいて審査のうえ決定します。
3. 取得した総ポイントが12ポイントを超えること。

グローバル・チャレンジ・プログラムを目指す学生は、副専攻「日本理解」に登録したうえで、各年度5月中旬の締切日までに国際交流課で手続きを済ませてください。

申請方法に関する詳細は国際交流課 Web ページ等で確認してください。